

第 3 期豊川市子ども・子育て支援事業計画（委員から寄せられた意見）

	意見の概要等	回答	計画への反映
1	<p>P 2 5</p> <p>②不登校児童・生徒数の推移について</p> <p>令和 4～5 年にかけて不登校児童が急激に増えており、小学生の頃に不登校となると中学生でも継続される可能性が高いと想定されるのですが、学年別の人数はわかりますか。</p> <p>不登校対策については、発達の課題を抱えるお子さんも多いと思われるため、担当各課による連携が重要ではないかと思いました。</p>	<p>具体的な数値については非公表であるため控えさせていただきますが、学年が上がるにつれて増加する傾向にあります。</p> <p>また、中学校に進学しても引き続き不登校となるケースも確認されております。</p> <p>計画においても、不登校にかかる対応について記載されておりますが、必要に応じて担当各課により連携を図ります。</p>	反映なし
2	<p>P 2 9</p> <p>⑨児童虐待相談件数の推移</p> <p>令和 4～5 年にかけて増加が著しいと思うのですが、これらの具体的な要因の確認や相談内容の精査はされているのでしょうか。</p>	<p>世間における認知が進んだ事により、学校等からの、少しでも心配な児童が確認された場合に寄せられる連絡の件数が増えたことが要因であると考えています。</p>	反映なし
3	<p>P 3 1</p> <p>⑬障害の種類別特別支援学級に在籍する児童生徒数の推移</p> <p>小学校より中学校の合計人数がかなり減るのですが、特別支援学級ではなく、特別支援学校に通われるのでしょうか。</p>	<p>小学校は 6 学年分の人数であり、中学校は 3 学年分の人数であることから比較すると中学生が少なく見えることによるものと思われます。</p>	反映なし
4	<p>P 3 7</p> <p>⑧定期的に利用している幼稚園や保育所の有無</p> <p>こちらについては、0 才児～年長児までの合計ということであれば、利用していない年齢比率が知りたいです。</p> <p>年中以上で保育所や幼稚園を利用していないお子さんがどの程度いるのか知りたい。</p>	<p>この調査における年齢比率は出してませんが、P 3 8 の定期的に利用している事業において、令和 5 年調査の幼稚園、保育所、認定こども園を定期的に利用している割合を合計すると、94.4%となります。また P 5 1 母親の育児休業の取得状況が 87.4%といった数値から、年中以上と比較して、3 歳未満児においては保育所等を利用していない世帯が多いものと思われます。</p>	反映なし

	意見の概要等	回答	計画への反映
5	<p>P 5 1</p> <p>㊦母親の育児休業取得後の職場復帰のタイミング</p> <p>4月の一斉入所による入園者数が多いのは、乳児で保育所に入れるタイミングでないと保育所に子どもを預けられないという不安が母親にあるのではないかと推測しますが、それらの要因の確認などはされていますか。</p>	<p>年度途中で復帰できることを目的とした「育児休業明け保育所等入所予約制度」において、年間50枠を設けており、入所予約枠を超える申込がある状況です。意見に対する詳しい要因はわかりませんが、会社側への復帰のタイミングが影響するものと思われます。</p>	反映なし
6	<p>P 6 4</p> <p>こどもの意見表明、すばらしいと思います。</p> <p>こどもが自ら災害対策を訴える声もあったりして、素晴らしいと思いました。</p> <p>こどもの意見を聞くだけに留まらず、難しいとは思いますが、形だけの反映にならないような視点も組み込まれると良いと思います。</p>	<p>こどもの意見の反映にあたっては、アンケートの実施による意見の聞き取りや、国が策定したガイドラインを踏まえ、豊川市におけるガイドラインを策定し、全庁的な取り組みとして推進してまいります。</p> <p>貴重なご意見として参考とさせていただきます。</p>	反映なし
7	<p>P 7 5</p> <p>子どもや若者の意見を聞く取組</p> <p>アンケートにより子どもの意見を集めるというご説明でした。もちろんアンケートも良い方法だと思いますが、本会議のように市民児童を選出し、子どもによる「子ども会議」を開催するのはいかがでしょうか。</p> <p>その中で、どのような行政サービスが必要か、自分たちにできることは何なのかを自らが考えて意見を取り入れることができれば、子ども達の学びにもつながると思います。</p> <p>各学校代表などでもいいと思いますので、学校教育課との連携などで、実現できればよいと思います。</p>		反映なし

	意見の概要等	回答	計画への反映
8	<p>P 7 8 乳幼児健診について 5歳児健診が令和7年度から始まると聞いております。しかし、計画にはその内容が確認できないのですが、豊川市は実施しないのでしょうか。</p> <p>また、5歳児健診の実施により、発達障害児が確認されるケースがさらに増える可能性があるのではないかと思います。しかし、東三河の現状として、受診が必要なお子さんがなかなか受診できない状況がありますが、対応について検討していますか。</p>	<p>5歳児健診は、実施方法及び、実施時期も含め現在検討中です。国では医療体制の課題として体制の強化が検討されるとともに、健診後のフォローアップ体制に係る課題として、「医療キャパシティの強化」、「福祉との連携強化」、「教育との連携強化」が挙げられています。</p> <p>5歳児健診は配慮が必要な児童に対し、特性に合わせた適切な支援を行うことを目的としているため、本市でも医療だけでなく、適切な療育支援、保育所や学校等での個別支援や配慮など個々に合わせた支援体制を検討するため、医師会を始めとする関係機関と調整、協議を行う予定となっております。</p>	反映なし
9	<p>P 8 3 適応指導教室について 令和5年度の実績値が33ですが、不登校の子に周知されているのでしょうか。不登校児の数に比べて件数が明らかに少ないのではないかと感じました。</p> <p>フリースクールの利用等も考えられますが、目標数が現状維持となっているのは疑問に思いました。それは対応できるスタッフが少ないからでしょうか。</p>	<p>対応するスタッフの数が少ないことも挙げられますが、利用する児童が集団を苦手としていることもあり、落ち着いた環境を提供する必要があるため、一度に受け入れることのできる人数がおおむね15人ほどとなっております。</p> <p>また、現状としてさくらんぼ教室に出てくること自体も困難な児童もおり、フリースクールと合わせてさくらんぼ教室も選択肢の一つとして提案し、利用を強制させるのではなく、保護者と一緒に常に有効なアプローチを検討しています。</p>	反映なし

	意見の概要等	回答	計画への反映
10	<p>P 8 4</p> <p>いろいろな相談窓口がありますが、支援者も、支援される側もどんな支援があるのかがわかりづらいと思いました。</p> <p>支援者がどこに相談したらよいか案内するためには、各事業の理解も必要となりますので、周知や研修等において知識を身に着ける必要があると思いました。</p>	<p>様々な機関と連携を図る際には、ご指摘のとおり各事業への理解も必要となりますので、周知に努めるとともに、関係機関と情報共有を図ってまいります。</p>	<p>P 1 4 2</p> <p>相談体制のイメージ図を追加しました。</p>
11	<p>P 8 6</p> <p>ひとり親に対するこどもの学習支援について、必要であれば、ひとり親であろうとなかろうと同じ学習支援サービスを利用すべきだと思います。</p> <p>なので、わざわざひとり親のための学習支援の事業を設けるのではなく、今ある既存の学習支援事業の拡充をすべきだと思います。</p>	<p>事業の実施にあたっては、利用者におけるニーズを踏まえ、より効果的な事業となるよう努めてまいります。</p> <p>貴重なご意見として参考とさせていただきます。</p>	<p>反映なし</p>
12	<p>P 8 9</p> <p>巡回訪問支援事業について</p> <p>必要な際には、学校との連携も必ず行えるような仕組み作りをしていただきたいです。</p> <p>また、簡単に放課後等デイサービスにいけば良いと判断するのではなく、利用者に寄り添って考えていただける視点を大切にしていきたいです。</p>	<p>学校を始め、必要に応じて保育者や児童クラブ等と連携を図ります。</p> <p>ご指摘いただいた、安易に放課後デイサービスにつなぐことはしておらず、利用者にとってより良いと思われる提案を行います。</p>	<p>反映なし</p>
13	<p>P 9 4</p> <p>児童館事業において、かかりつけ相談所のようなイメージの相談事業を実施するということでしたが、児童館だけではなく、イオンモールなどの商業施設にもそのような相談場所があると相談しやすいと思います。</p>	<p>現在、相談事業においては、プリオに設置された子育て支援センターにおいても実施しております。</p> <p>より多くの方に気軽にご利用いただけるよう周知に努めてまいります。</p>	<p>反映なし</p>

	意見の概要等	回答	計画への反映
14	<p>P94</p> <p>子育てに関する課題等について解決を図るために、大学等の専門機関と積極的に連携を図って頂きたい。</p>	<p>本市においても、子育て支援に係る専門機関との連携を深め、様々な課題に対応してまいりたいと考えております。</p>	<p>基本目標5 (1)「大学との連携」を新規掲載。</p>
15	<p>(相談事業について)</p> <p>子育て世代及び子ども自身からの悩みについての相談が多く寄せられると思いますが、窓口が多く非常に分かりにくい状況であると思えます。</p> <p>利用者にとってわかりやすく利用できるような工夫について、また、土日における相談窓口の利用、学校以外における子どもの悩み相談への対応について具体的に教えてください。</p>	<p>相談内容によってそれぞれ窓口が異なりますが、利用しやすくなるよう、事業内容及び実施場所等の周知に努めるとともに、関係機関と情報共有を図ってまいります。</p> <p>保育所や土日も開設している児童館等の地域にある施設を活用し、「かかりつけ相談所」となるような相談を受けられる体制として「地域子育て相談機関」の整備を予定しています。</p> <p>現在整備を進めている総合保健センターに児童福祉機能と母子保健機能を備えた「こども家庭センター」と発達に関する相談を行う「児童発達支援センター」を一体化して設置する予定です。</p> <p>「地域子育て相談機関」は「こども家庭センター」と両輪となって様々な相談を受けていくことを想定していますが、内容が多岐にわたることもあるため、各機関同士で連携を図りながら進めていきます。</p>	<p>P142 相談体制のイメージ図を追加しました。</p>
16	<p>(支援体制の構築について)</p> <p>必要としている方へ支援が行き届くには、まず子育て世代への周知、認知を高める事が重要だと思います。日々子どもと接する事の多い保育士、幼稚園または学校教諭が、各窓口へ案内できるよう研修の実施や教育も必要だと感じました。</p>	<p>支援を必要としているご本人はもちろんですが、子どもと接することの多い関係機関をはじめ、多くの方に知っていただくことにより、支援につなげられる可能性が高まると思われまます。ご指摘のとおり様々な場面において、各事業の理解も必要となりますので、周知や関係機関と情報共有を図ってまいります。</p>	<p>P142 相談体制のイメージ図を追加しました。</p>